

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

(単位 千円)

No	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
1	1	公共施設予約システム導入事業	①指定管理施設のオンライン予約、窓口キャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを導入することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの導入と導入後の運用経費 ③指定管理施設	R3.4.1	R4.3.31	56,317	0	56,317	0	0	37施設にオンライン予約システム及びキャッシュレス決済システムを導入した。	感染防止対策を講じながら施設の予約、使用料の支払が可能となった。
2	2	広報推進事業	①新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や各種支援策に関する情報を市民及び事業者に向け発信する。 ②新聞広告、テレビ・ラジオ放映料 ③市民、事業者	R3.4.1	R4.3.31	6,825	0	6,825	0	0	延べ、新聞広告14回、テレビ125回、ラジオ371回の情報発信を実施した。	新型コロナ関連の支援策などに関する、重要かつ緊急性の高い情報の周知機会を増加することで、支援策等の利用促進を図ることができた。
3	3	ふくしま元気トーク	①市が開催する会議において、3密を回避できる会場を確保することで感染拡大防止を図るもの。 ②会場借上料 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	143	0	143	0	0	ふくしま元気トークを1回実施した。	感染拡大防止対策を講じながら、市長と市民が意見交換することができた。
4	4	電子町内会モデル事業	①町内会文書の電子化により、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②ICTアドバイザーの町内会への派遣費用、文書の電子化にかかる経費の補助 ③町内会	R3.4.1	R4.3.31	810	0	810	0	0	25町内会で回覧文書の電子化を導入した。 ICTアドバイザーを6回派遣した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
5	5	市民活動サポートセンター管理運営	①指定管理施設においてインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図るもの。 ②Wi-Fi環境整備に伴う費用等 ③指定管理施設	R3.4.1	R4.3.31	197	0	197	0	0	328回のオンライン会議・講座を実施した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
6	6	文書管理システム導入事業	①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを導入することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの導入経費 ③本庁、市出先機関	R3.4.1	R4.3.31	34,360	0	34,360	0	0	文書管理システムを計画通り構築し、R4.4.1から運用を開始した。	公文書が電子化され、接触機会の低減や事務処理の迅速化につながった。
7	7	男女共同参画センター維持管理	①市が管理する施設においてインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図る。 ②Wi-Fi環境整備に伴う費用等 ③男女共同参画センター	R3.4.1	R4.3.31	199	0	199	0	0	各会議室でインターネットが利用可能な環境を整備した。	オンラインで会議等への参加が可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の減少による感染拡大防止を図ることができた。
8	8	防災減災広報	①避難ガイドを発行し、災害時の避難所を周知することで分散避難を促し、感染拡大防止を図る。 ②避難ガイド発行に伴う費用 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	1,184	0	1,184	0	0	防災ガイド108,000部を作成し、全戸配布した。 さらに、地区防災マップ・地区防災計画を作成した鎌田・永井川・杉妻地区に対し、防災減災チラシ10,000部を配布した。	分散避難の促進や避難所の感染防止対策について周知することができた。
9	9	防災情報配信システム管理	①防災アプリの導入を啓発するチラシを作成し、災害時の避難所混雑状況を広報することにより、分散避難を促し、感染拡大防止を図る。 ②チラシ作成費用 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	636	0	636	0	0	防災アプリ導入の啓発チラシを108,000部作成し、全戸配布した。	防災アプリによって避難所の混雑状況を確認することが可能となり、分散避難の促進につながることができた。
10	10	避難所対策	①公共空間での感染機会の削減 ②避難所における感染拡大防止を図るための資材の購入経費 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	17,842	0	17,842	0	0	手指消毒液、フェイスシールド、避難ルーム等を購入し、各避難所へ配置した。	必要物品の配置により、避難所の基本的な感染防止対策を強化することができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果		
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源				
11	11	本庁舎等管理	①公共空間での感染機会の削減 ②市役所の庁舎内における感染拡大防止を図るための資材 ③市民、市職員	R3.4.1	R4.3.31	860	0	860	0	0	手指消毒液や拭き上げ消毒液等を購入し、庁舎内へ配置した。	必要物品の配置により、本庁舎の感染防止対策を強化することができた。		
12	12	オンライン会議運用	①オンライン会議開催のために必要となる機器等を購入し、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②オンライン会議開催に係る物品購入経費 ③本庁、市出先機関	R3.4.1	R4.3.31	1,475	0	1,475	0	0	オンライン会議用ライセンス15本、ワイヤレススクリーン1台等を購入し、オンライン会議環境を整備した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。		
13	13	宮煙活用推進事業	①宮煙遺跡史跡公園での学習の際の3密対策 ②3密対策のためのバス増台 ③市内全小学校6学年	R3.4.1	R4.3.31	2,283	0	2,283	0	0	大型バス(定員53人)は定員半分の26人、中型バス(定員27人)は定員半分の13人とし、バスを増台した。	宮煙遺跡史跡公園での学習の際に、感染防止対策を実施することで児童が安心して参加できる環境の整備ができた。		
14	14	スポーツコミッション運営事業	①合宿・大会等の受入や障がい者スポーツ推進のためのスポーツコミッション(フンストップ窓口)を運営し、感染症予防を徹底した受入環境の整備を行う。 ②スポーツコミッション(フンストップ窓口)に対する負担金 ③合宿・大会施設利用者等	R3.4.1	R4.3.31	2,324	0	2,324	0	0	令和3年10月に1件の新規合宿の受け入れにつながった。令和3年2月にスポーツコミッションを設立して間もない時期に、合宿を受け入れてきたことで、スポーツコミッションのフンストップ窓口の課題洗い出しにつながった。	令和4年度以降の受け入れ態勢の整理につながる。アフターコロナを見据えた受け入れ・誘致活動を行うことができた。		
15	15	スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策	①スポーツ施設における感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費 ③施設利用者	R3.4.1	R4.3.31	1,036	0	1,036	0	0	ペーパータオル、消毒液、ハンドソープ等の感染拡大防止のための消耗資器材を購入した。	必要物品の配置により、スポーツ施設の感染防止対策を強化することができた。		
16	16	ふくしまアプリウォーク開催事業	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②スマートフォンアプリを活用したウォーキング大会開催に係る経費 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	1,260	0	1,260	0	0	コロナ禍で参加者が一堂に会してスポーツに親しむ機会が減少したため、新しい生活様式に対応したイベントとして実施することができた。結果、市民のほか市外から合計で743名の参加があった。	実施後のアンケートでは、総合的な満足度の間に対して「大変満足」と「満足」の合計が80%となり、コロナ禍であっても実施できるスポーツイベントの先駆けとして、実施することができた。		
17	17	スポーツホームタウンにぎわい創出事業	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②各種スポーツイベント開催経費 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	10,388	0	10,280	0	108	感染症対策を講じながらスポーツをする「観る」ことができる事業を実施した。福島ユナイテッドFC福島市ホームタウンデーの来場者は1,641人、草サッカー交流試合参加者は121人であった。	コロナ禍でスポーツに関わる機会が減った中、スポーツ観戦や交流試合を安心してできる機会を創出することで、地域活性化、市内での消費行動にも寄与することができた。		
18	18	全国レクリエーション大会開催事業	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②各種レクリエーション大会開催負担金 ③大会参加者	R3.4.1	R4.3.31	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染症対策を講じたうえで、安全・安心な大会実施をすることができないと判断されたため、実行委員会において中止となった。	事業中止	
19	19	子ども・子育て支援交付金	①消毒液等の感染防止用品の購入経費及び、職員のかかり増し経費等の補助を行うことで、感染防止対策の徹底を図りながら業務が継続できるよう支援する。 ②物品購入費及びかかり増し経費 ③放課後児童クラブ、保育施設、子育て短期支援施設、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター	R3.4.1	R4.3.31	69,822	23,274	21,804	23,274	1,470	0	0	感染防止を図るため、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等について、放課後児童クラブ90カ所、保育施設のべ118カ所(病児保育事業10箇所、延長保育事業60カ所、一時預かり事業48カ所)、子育て支援センター2カ所に補助を出すとともに、ファミリーサポートセンターの感染症対策にかかる消耗品を購入した。	必要物品の配置により、保育施設等の感染防止対策を強化することができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
20	20	保育対策事業費補助金	①消毒液等の感染防止用品の購入経費及び、職員のかかり増し経費等の補助を行うことで、感染防止対策の徹底を図りながら業務が継続できるよう支援する。 ②物品購入費及びかかり増し経費 ③保育施設、児童厚生施設	R3.4.1	R4.3.31	45,215	21,978	22,837	0	400	感染防止を図るため、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等について、保育施設103か所に補助を出すとともに、児童厚生施設6か所の感染症対策にかかる消耗品を購入した。	必要物品の配置により、保育施設等の感染防止対策を強化することができた。
21	21	児童福祉施設感染防止対策事業	①さんどパーク職員および利用者が、施設を安心して利用できるよう、必要な感染症防止用品を購入する。 ②消毒液等の衛生用品購入経費 ③さんどパーク(屋内こども遊び場)	R3.4.1	R4.3.31	47	0	47	0	0	感染防止を図るため、消毒液等の感染防止用品を購入した。	必要物品の配置により、児童福祉施設等の感染防止対策を強化することができた。
22	22	母子保健衛生費補助金	(産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業) ①産後ケア施設職員及び利用者が、事業を安心して利用できるよう、必要な感染症防止用品を購入する。 ②消毒液等の衛生用品購入経費 ③産後ケア施設	R3.4.1	R4.3.31	1,507	1,507	0	0	0	産後ケアを行う施設5か所に勤務する職員及び利用者向けマスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の周知・啓発に必要な消耗品等の購入を行った。	必要物品の配置により、産後ケアを行う施設の感染防止対策を強化することができた。
23	23	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①施設での産後ケアに不安を抱える産婦に対し、アウトリーチによる産後ケアを実施し、安心して子育てができるよう支援する。 ②産後ケア(アウトリーチ)実施にかかる費用 ③希望する産婦	R3.4.1	R4.3.31	0	0	0	0	0	コロナ禍の中、産後に家族のサポートが十分に受けられない方、身体的・心理的に不安を抱えている方、授乳に支援が必要な方など、不安を抱える産婦に対し、助産師等が専門的な指導又はケアを行った。	母親の身体的・心理的ケア、育児の手段についての具体的な指導及び相談等を行うことで、コロナ禍でも安心して子育てができるように支援することができた。
24	24	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①不安を抱える妊婦に対して分娩前のPCR検査を実施し、安心して出産子育てができるよう支援する。 ②PCR検査費用 ③強い不安を抱える、または基礎疾患を持つ妊婦	R3.4.1	R4.3.31	19,100	9,550	9,550	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊婦に対し、分娩前PCR検査を実施するとともに、本人の希望を踏まえ、保健師等による訪問や電話相談で継続的に寄り添い型の支援を行った。 PCR検査実施人数:955人	感染症検査の実施や情報提供、相談・支援を行うことにより育児不安の解消につながった。
25	25	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)) ①病院での母親学級等が中止となっているため、オンラインによる相談会・学級を開催し、不安を抱える妊産婦の孤立防止と正しい情報提供を行う。 ②オンラインによる離乳食相談会、母親学級、各種相談会の開催経費 ③妊産婦、プレババプレママ等	R3.4.1	R4.3.31	622	310	312	0	0	コロナ禍においても、妊産婦の不安感や孤立感の解消と正しい情報提供を行うため、オンラインによるプレママ&プレババ教室及び離乳食相談会を実施した。 実施回数・参加人数 プレママ&プレババ 教室:12回 116人 離乳食相談会:11回 88人	コロナ禍中の妊産婦支援の新たなツールとして、正しい情報を提供するとともに妊産婦の不安感や孤立感の解消につなげることができた。
26	26	乳幼児健診事業	①3密を避けるため、集団健診で実施している4か月健診を医療機関委託による個別健診とする。 ②医療機関への委託料 ③4か月健診対象児童	R3.4.1	R4.3.31	9,121	0	8,864	0	257	3密を避けるため、4か月健診を医療機関委託による個別健診として実施した。 4か月健診健診対象者数:1,659人 受診者数:1,612人 受診率:97.2%	コロナ禍においても、4か月健診を継続して実施できたことで、健やかな育児発達への適切なフォローにつなげることができた。
27	27	子育て支援対策臨時交付金	①特定不妊治療(新型コロナによる雇用や生活への影響が長引く中、家計の急変などにより状況が悪化している者)に対して支援を行うため、また、やむを得ず治療を中断した者に対する支援を継続するため。 ②治療費の一部助成 ③特定不妊治療受診者	R3.4.1	R4.3.31	88,172	44,085	23,167	0	20,920	新型コロナによる雇用や生活への影響が長引く中、家計の急変等であっても特定不妊治療を継続または開始することができるよう治療費の一部助成を行った。 特定不妊治療費助成件数:391件	治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することができた。
28	28	オンライン保育士相談支援事業	①保育施設就職相談会や個別相談会をオンラインで開催し、保育職を目指す学生等の長距離移動及び3密状態となるのを防ぐ。 ②オンライン端末の導入費用、webセミナー開催経費 ③保育職を目指す学生	R3.4.1	R4.3.31	1,543	0	1,543	0	0	コロナ禍においても、市内の認可保育施設を紹介するセミナーをオンラインで実施することで、保育士就労希望者とのマッチングを図った。 ・就職相談 3人 ・就職フェア参加者:33人	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接納機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
29	29	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等におけるICT化を推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②ICT導入費用の補助 ③放課後児童クラブ92、地域子育て支援センター23	R3.4.1	R4.3.31	39,969	13,323	13,323	13,323	0	放課後児童クラブ79カ所、地域子育て支援センター23カ所にICT化に必要な経費を補助した。	ICT化を推進することにより、コロナ禍においてもオンラインを活用した研修・相談支援を行うことができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
30	30	公立保育施設ICT推進事業	①公立保育所・認定こども園に保育業務支援システムを導入することで、保護者の(i)滞在時間短縮、(ii)保育士・他園児との接触機会低減、(iii)保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、感染拡大防止が図られる。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②保育業務支援システム運用経費 ③公立保育所・認定こども園14園	R3.4.1	R4.3.31	13,589	0	13,589	0	0	公立保育所・認定こども園14か所に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。	保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
31	31	保育対策事業費補助金	①私立保育施設におけるICTを推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②ICT導入費用の補助 ③私立保育園	R3.4.1	R4.3.31	866	0	0	0	866	私立保育所(1カ所)・認可外保育施設(2カ所)に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。	保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
32	32	市立幼稚園ICT推進事業	①市立幼稚園におけるICTを推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②保育支援業務システム運用経費 ③市立幼稚園	R3.4.1	R4.3.31	1,031	0	1,031	0	0	市立幼稚園10園に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。	保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
33	33	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①孤立化し不安を抱える妊産婦と乳児へのサポート体制を強化し、安心して子育てできるように支援する。 ②ホームスタート事業(委託)、専門職配置(給料等) ③市内の妊産婦	R3.4.1	R4.3.31	4,343	2,171	2,172	0	0	ホームスタート事業では、研修を受けた子育て経験者が、不安や悩みを傾聴し寄り添い支援を行うことで、コロナ禍において妊産婦及びその家族が抱える孤立感を軽減し、安心して子育てができるようサポートした。ホームビジット養成者数:9人 ホームスタート利用家庭数:21件 延べ訪問回数:139回 また、産前・産後サポートコーディネーターとして専門職を1名配置し支援体制の整備を図った。	地域の人的資源を活用したサポート体制の充実を図り、妊産婦の孤立感や育児の不安を軽減することができた。
34	34	地域子供の未来応援交付金	①長引くコロナ禍の中で子どもが社会的孤立等に陥らないよう、支援が必要な子どもの存在を把握し、すべての子どもがアクセス可能な子どもの居場所づくりを進めるため、相談業務、研修機会の提供等を行う。 ②子ども食堂等に対するバックアップ本部の設置に伴う委託料 ③市内の子ども	R3.4.1	R4.3.31	3,000	1,812	1,188	0	0	子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置し、コロナ禍においても子どもが孤立しないよう、子どもの居場所づくりを支援した。	相談業務、研修機会の提供等を実施することにより、子どもの居場所づくりを進めることができた。
35	35	発熱外来、PCR検査専用外来支援事業	①発熱外来やPCR検査専用外来を運営する医療機関に施設運営費用と医師確保費用を助成し、外来診療・検査体制を確保する。検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②外来設置の施設運営費用(水道光熱費等)とリース料(PC等) ③市内医療機関	R3.4.1	R4.3.31	24,380	0	22,169	0	2,211	かかりつけ医のいない発熱患者の検査、診療体制を確保するための市内医療機関に設置した発熱外来やPCR外来の設置運営に要する費用に対して助成金を交付し、医療体制の強化を図った。これにより、延べ4,232人の検査、診療にあたった。	感染が拡大する中で、検査体制を強化したことにより、更なる連鎖を食い止めることができた。また、重症化リスクのある患者の早期発見と保健所との連携によりスムーズな入院調整へつなげることができた。
36	36	医療機関特別給付金	①濃厚接触者等の行政検査を実施した医療機関へ特別給付金を支給し、濃厚接触者の行政検査に対する協力体制の確保を図ることで、検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②帰国者接触者外来で検査を実施した市内医療機関への助成 ③帰国者接触者外来で検査を実施した市内医療	R3.4.1	R4.3.31	1,972	0	1,918	0	54	保健所からの依頼により市内医療機関で濃厚接触者の行政検査及び陽性者の診療を実施(152人)した。	濃厚接触者の検査体制を確保し、スクリーニングを実施したことにより、感染拡大防止につなげることができた。
37	37	夜間急病診療所運営	①福島市夜間急病診療所の感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し医療体制の維持を図る。 ②福島市夜間急病診療所への運営委託料増額分(人件費、感染防止用品購入費)消毒液、手袋等の感染防止用品 300千円 ③福島市夜間急病診療所	R3.4.1	R4.3.31	4,296	0	4,296	0	0	コロナ禍における電話での問い合わせの増加に伴い、緊い時には人員を拡大して対応した。また、感染防止用品を購入し、感染対策を行った。	必要人員・物品の配置により、診療所の感染防止対策を強化することができた。
38	38	休日救急歯科診療所運営	①福島市休日救急歯科診療所の感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し歯科診療体制の維持を図る。 ②向歯科診療所での歯科衛生士1名増員に係る人件費 ③福島市休日救急歯科診療所	R3.4.1	R4.3.31	112	0	112	0	0	大型連休及びお盆、年末年始の13日間について体制を歯科衛生士1名増員とし、混雑時の感染対策を徹底しながら対応にあたった。	必要人員の配置等により、連休や年末年始等の混雑時期における診療所の感染防止対策を強化することができた。



No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
49	52	こむこむ館運営事業	①3密対策として、学習用バスを増台する ②3密対策のためのバス増台の借り上げ料 ③市内全小中学校、特別支援学校、幼稚園	R3.4.1	R4.3.31	3,458	0	3,458	0	0	感染防止対策を講じるため、館学習用貸切バスを増台した。	バスを増台し、1台当たりの乗車人数を減らすことで、接触機会が減り、感染防止対策を強化できた。
50	53	図書館運営事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館の衛生用品等を整備 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③市立図書館	R3.4.1	R4.3.31	329	0	329	0	0	消毒用アルコールや除菌ボックス等の感染防止対策物品を購入し、図書館に配備した。	必要物品の配置により、図書館の感染防止対策を強化できた。
51	54	地域公共交通支援事業	①新型コロナの影響により利用者が減少している中でもバス停や車内での3密回避のため通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の増加を図る。 ②3密回避のため平常の運行ダイヤを維持した民間鉄道事業者等へ鉄道輸送経費に要した経費を補助 ③生活路線バス、市内循環バス、鉄道	R3.4.1	R4.3.31	257,940	0	197,876	0	60,064	市内でバスを運行する民間バス事業者2社に対して、運行維持を支援するため14,819千円の支援金を交付した。 また、民間鉄道事業者1社に対して、運行維持を支援するため37,038千円の支援金を交付した。	感染拡大による外出自粛の影響などにより、大幅に減収した民間のバス・鉄道事業者に交付金を支援したことで、運行ダイヤの維持に繋がった。
52	55	シェアサイクル管理運営事業費	①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化(キャッシュレス化)等により、感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル管理運営経費 ③市民	R3.4.1	R4.4.28	10,276	0	252	1,807	8,217	シェアサイクルの管理運営を行った。 ・R3.4から供用開始 ・延べ利用人数 13,210人	無人貸し出しが可能なシェアサイクルを運営することで、公共交通施設等利用時の接触機会を低減し、感染リスクの抑制を図ることができた。
53	56	窓口キャッシュレス決済事業	①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②キャッシュレス決済に伴う導入費用及び決済手数料等 ③市民税課証明窓口利用者	R3.4.1	R4.3.31	201	0	201	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、キャッシュレス決済対応レジにより現金受授の接触機会の削減を図った。	キャッシュレス決済可能としたため、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
54	57	申告受付関連事業	①税申告について、郵送申告を勧奨するとともに、申告受付会場の感染防止対策を講じる。 ②オンライン板等の経費及び通信運搬費 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	653	0	612	0	41	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、郵送申告を促進し、申告相談受付会場への来場者数の抑制、及び会場内における市民や職員の感染防止等を図った。	申告相談受付会場への来場者数の抑制につながり、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 また、必要物品の配置により、申告会場の感染防止対策を強化することができた。
55	58	若年者就職支援事業	①3密を回避するために、オンライン合同企業説明会を開催することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、新型コロナ感染症の拡大防止対策をとりながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②オンライン合同企業説明会の開催費用 ③2022卒業予定学生等	R3.4.1	R4.3.31	2,970	0	2,970	0	0	令和4年2月14日～16日の3日間、計42社の企業がYouTube Live配信による企業説明を実施。のべ614名の視聴があった。	オンラインで企業説明会に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
56	59	事業継続力支援事業	①事業継続力強化計画等の策定または改定に係る費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症や他の感染症、自然災害等が発生した際に、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とする対策の推進を図る ②事業者への補助 ③中小企業者等	R3.4.1	R4.3.31	0	0	0	0	0	事業者から問い合わせは寄せられたが、申請にまでは至らなかった。	-
57	60	福島のまつり運営委員会負担金	①コロナ対策を講じたうえで花火大会を開催し、YouTubeで花火大会の様子を配信することで、イベントを安全に開催し、福島市の観光PRにつなげるとともに、事業所や団体等に活躍の場を提供する。 ②コロナ対策に係る補助(検温器等のレンタル費用、YouTube配信費、チケット販売等の運営費等) ③まつり運営委員会	R3.4.1	R4.3.31	4,000	0	4,000	0	0	人と人の接触機会の低減及び感染防止対策を講じるため、通常は1か所で開催する花火大会を5か所の地区に分散して実施した。	コロナ禍により停滞していた地域活動の活性化に寄与することができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
58	61	緊急経済対策資金融資制度利子補給事業	①新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業者の事業再建に必要な資金借入れを支援する。 ②福島県緊急経済対策資金融資制度利用者の利子相当額 ③中小企業者	R3.4.1	R4.3.31	103,632	0	303	0	103,329	売上が減少した236事業者に対して、総額103,632千円の補助金を交付を決定した。	売上が減少した事業者に利子相当額を2年間補助することで、事業継続に繋げることができた。
59	62	商店街等活性化イベント支援事業	①商店街等が実施するイベント経費の一部を補助することで、イベントにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させ、交流人口拡大や賑わいを創出し、商店街の活性化及び地域経済の活性化を図る。 ②商店街が実施するイベント経費の補助 ③イベント開催実行委員会や団体、商店街組合等	R3.4.1	R4.5.12	22,702	0	18,559	0	4,143	商店街等が実施する新しい生活様式や感染予防に対応した49件のイベントに対し補助した。	地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。
60	65	クリエイティブチャレンジ支援事業	①コロナ禍により空き店舗の増加が課題となっていることから、起業者が街なか空き店舗を活用する場合の賃料及びリノベーション費用の一部について補助することで、起業の促進を図り地域経済の活性化を図る。 ②起業者が街なか空き店舗を活用する場合の賃料及びリノベーション費用の補助 ③市内で創業する法人又は個人事業主で創業して5年以内の者 ※家賃補助については活力ある商店街支援事業(福島県)の対象者を除く。	R3.4.1	R4.3.31	3,956	0	2,830	0	1,126	補助件数 3件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増加した中心市街地の空き店舗の解消と、起業の促進による地域経済の活性化に寄与した。
61	66	「ゆとり遊興福島オフィス」開設支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、首都圏から地方にオフィスを移転する動きがある中で、首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の一部を補助することで、地域活性化につなげるとともに、地方におけるテレワーク等の促進につなげ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の補助 ③企業(福島県外)	R3.4.1	R4.3.31	500	0	500	0	0	情報拡散事業によるPR動画を作成した。	交付要件に適合する事業がなかったため補助金交付に至る実績はなかったものの、PR動画の作成により県外からのオフィス移転や移住・定住を促進することができた。
62	67	新しい生活様式による会議等開催支援事業	①新しい開催様式の会議や披露宴等の式典にかかる費用の一部について補助する。 ②会場の補助 ③会議主催者等	R3.4.1	R4.3.31	2,736	0	2,104	0	632	会議や式典(結婚披露宴)の主催者に対し、会場使用料などの開催経費の一部を補助した。 【補助実績】 会議等 8件 336,355円 結婚披露宴 48件 2,400,000円 計 56件 2,736,355円	感染防止対策を講じることで、社会経済活動の回復に寄与することができた。
63	68	古閑裕而のまちおもてなし事業	①新型コロナ対策のため、入館制限を設けている古閑裕而記念館において、来館者が安心して待機できるように感染防止対策がとられた空調設備付き無料休憩所を設け、休憩所利用者におもてなしを実施する。 ②事業者への補助 ③福島市口ケヅリズム推進会議	R3.4.1	R4.3.31	7,613	0	0	0	7,613	空調設備、感染防止対策を整えたユニットハウスを古閑裕而記念館前広場に令和2年8月1日にオープン、令和3年度も継続して無料休憩所として設置し、令和3年度来館者は25,475人だった。	来館者が安心して利用できる環境を整備し、来館者の満足度向上及び地域経済活動の活性化に寄与した。
64	69	観光施設等感染症対策	①感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、ゴム手袋等の購入に係る経費 ③各観光施設等	R3.4.1	R4.3.31	633	0	633	0	0	消毒液(56年)、ゴム手袋(84箱)、非接触型体温計(3個)等の感染症予防資材を購入し観光交流推進室所管施設に設置した。	必要物品の配置により、観光施設等の感染防止対策を強化することができた。
65	70	ふくしま市民生活エネルギークーポン事業	①2千円分のプレミアム付の商品券発行による市民向けの支援 ②市民の「エネルギークーポン」の販売に係る利用店舗への負担金、クーポン券販売等業務委託料 ③市民	R3.4.1	R4.3.31	2,024,770	0	664,576	1,360,155	39	全市民を対象に「ふくしま市民生活エネルギークーポン」を販売した。市内の1,637店舗が加盟し、総額1,898,227千円の利用があった。	新型コロナウイルス感染症により自粛生活を余儀なくされた市民の生活を支援するとともに、地域における購買活動の活性化に寄与した。
66	71	新たなビジネスモデル創出支援事業	①新たな生活様式に対応する事業者向けの支援 ②事業者への補助金 ③新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	R3.4.1	R4.3.31	66,411	0	53,564	0	12,847	補助件数 255件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者及び個人事業主が、感染防止対策等の新しい生活様式に対応することを可能にした。
67	72	オンライン農業委員会開催	①感染防止を図るため、農業委員会総会等をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスやWebカメラ等購入費 ③農業委員	R3.4.1	R4.3.31	114	0	114	0	0	オンライン(農業委員会総会)を2回開催した。 令和3年10月18日参加 8名 令和4年1月18日参加 9名	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
68	73	新規就農者オンライン相談事業	①感染防止を図るため、新規就農希望者への相談会をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスやiPad購入費 ③ベテラン農業者、新規就農者	R3.4.1	R4.4.25	143	0	143	0	0	移住や感染を心配する新規就農希望者へZOOMを活用したオンラインで就農相談を実施。 ・相談件数 4件	オンラインで就農相談が可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
69	74	多目的休憩施設新型コロナウイルス感染症対策	①所管施設での感染防止対策 ②アルコール消毒薬購入 ③多目的休憩施設利用者	R3.4.1	R4.3.31	98	0	98	0	0	市内に7か所ある多目的集会所、吾妻地区多目的休憩施設、わいわい市民農園にアルコール消毒液を設置。	必要物品の配置により、市内に7か所ある多目的集会所等の感染防止対策を強化することができた。
70	75	環境フェスタ等事務	①イベント(環境フェスタ)等での感染防止対策 ②アルコール消毒薬及びマスク購入費 ③イベント参加者	R3.4.1	R4.3.31	421	0	421	0	0	感染防止対策のためアルコール消毒液等を購入し、施設等に設置した。(環境フェスタは感染拡大防止のため中止)	必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。
71	76	ヘルシーランド管理運営	①感染防止対策のため、キャッシュレス券売機の導入 ②券売機購入、通信運搬費等 ③ヘルシーランド福島	R3.4.1	R4.3.31	4,393	0	4,393	0	0	ヘルシーランド福島にキャッシュレス対応の券売機を導入し、接触機会の減少を図り、感染防止対策を実施した。	必要設備の配置により、接触機会の低減による感染リスクの抑制や、感染防止対策を強化することができた。
72	77	じん芥収集業務委託事業	①可燃物収集運搬委託業者の感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入費 ③受託業者	R3.4.1	R4.3.31	1,175	0	1,175	0	0	ごみ収集業者のマスクの着用、手指の消毒等の感染防止対策を徹底した。	必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。
73	78	資源物収集業務委託事業	①資源物収集運搬委託業者の感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入費 ③受託業者	R3.4.1	R4.3.31	683	0	683	0	0	ごみ収集業者のマスクの着用、手指の消毒等の感染防止対策を徹底した。	必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。
74	79	議会事務局感染防止対策	①感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費 ③議会関係者、傍聴者	R3.4.1	R4.4.7	126	0	126	0	0	議会関係者、傍聴者の感染及び感染拡大への予防を徹底するため、マスク、消毒液等の感染対策にかかる消耗品を購入した。	必要物品の配置により、議会関係者、傍聴者の感染防止対策に寄与した。
75	80	保健福祉センター新型コロナウイルス感染症対策事業	①保健福祉センターにWi-Fiを整備し、オンライン会議等を実施することにより感染症予防を図る。 ②Wi-Fi通信運搬費 ③施設利用者	R3.4.1	R4.5.2	647	0	647	0	0	施設内にWi-Fi設備を設置した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
76	81	医療資材確保支援事業	①感染拡大による医療資材の不足に備え、必要となる医療資材を確保する ②医療資材等の購入費用 ③市内医療機関	R3.4.1	R4.3.31	1,667	0	0	0	1,667	医療機関のニーズを勘案した結果、未実施とした。	-
77	82	市長選挙新型コロナウイルス感染症対策事業	①R3.12月に予定されている福島市長選挙の投票・開票時の感染症予防対策 ②アルコール消毒液等の購入費用 ③市長選挙各投票所、開票所	R3.4.1	R4.3.31	56	0	56	0	0	期日前投票所10箇所・当日投票所81箇所・開票所の手指消毒液の設置、及び投票所内の消毒拭き上げ等を行った。	選挙に伴う投票所の感染防止対策に寄与した。



No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
78	84	校外活動支援事業	①市立小学校・中学校・特別支援学校の修学旅行など校外活動を、学校が感染拡大防止の観点からやむを得ず中止する際に発生する旅行代金のキャンセル料等を市が負担することで、保護者の負担軽減を図る。また、キャンセル料を市が負担することで不安要素を減らし、学校側に郊外活動の実施に向け最大限取り組んでもらい生徒の学びを支援する。 ②修学旅行等の中止又は延期に伴う旅行代金のキャンセル料 ③市立小学校・中学校・特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	12,285	0	10,091	0	2,194	中止となった修学旅行や宿泊学習、校外活動等への学校行事(46件)に対してキャンセル料を補助した。	キャンセル料の支援があることで各学校では郊外活動を実施に受けて最大限取り組むことができた。また、校外活動中止によりキャンセル料等が発生した場合の保護者の負担を軽減することができた。
79	85	新型コロナウイルス感染症防止対策点検・助言事業	①新型コロナウイルス感染拡大リスクの高い飲食店へ立入り、感染防止対策チェックシートを利用して点検・助言を行うことで、本市での感染拡大を未然に防止する。 ②助言業務に伴う委託料、感染対策用品等 ③市内で夜間営業する接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店	R3.4.1	R4.3.31	3,941	0	3,941	0	0	市内飲食店663件の点検を実施した。	立ち入りによる点検・啓発を実施することで、市内飲食店の感染防止対策を強化することができた。
80	86	学習センターオンライン整備事業	①市内学習センターのインターネット環境を整備し、新しい生活様式においてもインターネットを活用して事業や会議を実施し、3密対策をしながら学ぶ機会の継続を図る ②学習センター内のインターネット環境整備に係る消耗品、備品 ③市内学習センター16館	R3.4.1	R4.3.31	414	0	414	0	0	市内学習センターのインターネット環境を整備するため、消耗品、備品を配備した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
81	87	国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」開催事業	①国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」の開催により、多文化共生を社会全体で推進するとともに、新型コロナウイルスへの感染症対策を徹底した新たな交流イベントのスタイルを確立し、地域経済の回復も図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③福島市国際交流協会	R3.4.1	R4.3.31	1,970	0	1,970	0	0	国際料理を提供する飲食店11店、国際交流に関する18団体が出展し、テイクアウトでの食事販売など感染対策を徹底したイベントを開催し、来場者5,000人を記録した。	地域経済の回復が図られたほか、コミュニティが分断されていた外国人コミュニティの繋がりを確保した。
82	88	赤ちゃんエールクーポン事業	①変異株の拡大など新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、衛生用品等の購入など、妊娠・出産後の生活を支援するため、プレミアム付き商品券(ふくしま市民生活エールクーポン)を活用(交付)する。 ②妊娠婦(乳児)に交付した商品券の利用に伴う、利用店舗への負担金 ③妊娠婦(乳児)	R3.4.1	R4.3.31	11,108	0	11,108	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、プレミアム付き商品券(ふくしま市民生活エールクーポン)を活用し、妊娠・出産後に必要な衛生用品の購入等への支援を行った。クーポン交付数:1,554冊	妊娠・出産後の金銭的負担の軽減を図ることができた。
83	89	時短要請協力金負担金	①福島県が発出した「新型コロナウイルスの感染症集中対策」における飲食店等の営業時間短縮要請に伴い、福島市内の飲食店等に対して交付する時短要請協力金について、交付額の1割を福島市が負担する。 ②時短要請協力金 ③市内飲食店等	R3.4.1	R4.3.31	38,546	0	38,546	0	0	福島県が令和3年7月28日に発出した福島市内の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、福島県が福島市内飲食店に対して交付する協力金の1割負担を負担した。交付件数:1,194件	時短営業の要請に協力した飲食店に対し、協力金を支払うことで経営継続を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
84	90	ひとり親家庭等エールクーポン事業	①変異株の拡大など新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、プレミアム付き商品券(ふくしま市民生活エールクーポン)を活用(交付)する。 ②子育て世帯に交付した商品券の利用に伴う、利用店舗への負担金 ③子育て世帯(ひとり親世帯その他の世帯)	R3.4.1	R4.3.31	35,694	0	2,237	0	33,457	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活が困難になっている低所得の子育て世帯に、ふくしま市民生活エールクーポンの配布を行った。クーポン交付数:4,898冊	新型コロナの影響を受けている子育て世帯への支援を行うことができた。
85	91	デジタルエールポイント・花回廊事業	①市内飲食店利用や花スポット周辺によりポイントを取得できるデジタルスタンプラリーを実施し、消費の拡大、加盟飲食店の支援、賞品には地場産品等を活用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ②デジタルスタンプラリー導入に伴う委託料 ③市民、飲食店、農家等	R3.4.1	R4.9.15	20,900	0	20,900	0	0	協力飲食店 321店舗 花回廊スポット 30か所 応募総数 23,705名 当選総数 4,460名	市内飲食店及び花回廊スポットの周遊促進、地場産品等の賞品活用により、加盟飲食店の支援と新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化に寄与した。
86	92	街なか商店街等再生支援補助事業	①地域経済の回復に向けて、商店街関係団体が実施する事業を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②事業費補助 ③市商店街連合会、市内商工会	R3.4.1	R4.3.31	4,600	0	4,600	0	0	参加店数 157店 応募総数 7,392件 換金額 1,717千円	年末年始の商戦時期に加え、キャンペーンの話題性も相まって、市民の購買意欲の喚起につながった。また、当選商品を参加店共通商品券にしたことで、当選者が参加店の商店街を再度利用し、商店街全体の活性化に繋がった。
87	93	市民生活エールクーポン事業	①コロナ禍の中、原油高に伴う灯油・ガソリン・電気等の値上がりや重なり、なお一層市民生活は苦しさを増していることから、「値引き版市民生活エールクーポン」を全世帯に送付するといった市独自の緊急支援を行うことで、市民生活を支援する。 ②市民への「エールクーポン」の販売に係る利用店舗への負担金、クーポン券販売等業務委託料 ③市民	R3.4.1	R4.5.19	439,086	0	136,346	10,000	292,740	全市民を対象に「値引き版市民生活エールクーポン」を全世帯に送付した。市内の1,610店舗が加盟し、総額392,355千円の利用があった。	原油高に伴う灯油・ガソリン・電気等の値上がりや重なり、なお一層苦しさを増していた市民生活を支援することができた。

No.	計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
88	94	学校減菌事業	①学校運営に当たり、感染症対策を徹底することで児童生徒の感染防止を図る ②感染症対策のための消毒作業 ③感染した児童生徒が発生した市立小中学校・特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	15,620	0	15,620	0	0	児童生徒の感染により学級閉鎖となった学校の消毒を実施した。 ・小学校33校 ・中学校14校	学級閉鎖となったクラス、共用部となる昇降口、トイレ等の消毒を実施し、感染防止対策を強化することができた。
89	95	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障 ②感染拡大防止に要する衛生用品購入 ③市立小中学校及び特別支援学校	R3.4.1	R5.3.31	33,410	16,705	16,705	0	0	感染対策物品として消毒液や石けん液、ペーパータオル等を購入した。また委託による消毒作業を行った。	必要物品の配置及び消毒作業により、学校施設の感染防止対策を強化することができた。
90	96	福島米消費喚起事業(市内医療機関提供)	①新型コロナの影響により米の外食消費量が低下しているため、経営が困難となっている市内病院で提供される米の購入を支援するとともに市産米の消費拡大を図る ②医療機関を対象とした、病院食米購入費補助 ③市内病院および市内病院に院内食を提供する委託業者	R3.4.1	R4.4.14	4,674	0	4,674	0	0	市内病院17か所で提供される院内食に用いられる米購入費用の一部の支援を行った。	市内病院で提供される米購入費用の支援をすることで、新型コロナの影響を受けた市産米の消費拡大を図ることができた。
91	97	福島米消費喚起事業(スタンプラリー)	①新型コロナの影響により外食消費量が低下しているため、地場産品(市産米)をデジタルスタンプラリーの景品とし、飲食店への支援や消費拡大を図る(No. 91の事業と連動) ②デジタルスタンプラリーの景品 ③市民、飲食店、農家等	R3.4.1	R4.3.31	6,600	0	6,600	0	0	市産米5kg×4,000本をデジタルスタンプラリーの景品とした。	市産米を景品とすることで、新型コロナの影響を受けた市産米の消費拡大を図ることができた。
92	98	福島米消費喚起事業(米粉パン)	新型コロナの影響により米の外食消費量が低下しているため、市内各学校で提供しているパンを米粉3割パンに置き換えることで市産米の消費拡大を図る ②米粉3割パンに置き換えることで生じる材料費の差額分 ③農家	R3.4.1	R4.4.21	4,202	0	4,202	0	0	市内各学校63校(飯野小・中学校除く)で提供している小麦粉パンを米粉3割パンに置き換えることで生じる材料費の差額分の支援を行った。	小麦粉パンを米粉3割パンに置き換えることで、新型コロナの影響を受けた市産米の消費拡大を図ることができた。
93	99	オンライン配信ビジネス支援事業	①本市産業のブランド力向上に資する各種産業の学会やコンベンションなどを市内で開催し、インターネットで広く動画配信する際の費用の一部を補助することで、コロナウイルス感染症で落ち込んでいる中小企業等を支援し、産業界の発展及び地域経済の活性化を図る。 ②事業者への補助 ③中小企業者等	R3.4.1	R4.3.31	1,000	0	1,000	0	0	医療関連の学会開催(1件)を支援した。	オンラインで学会等を開催することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
94	100	感染状況管理システム運営	①新型コロナの陽性者、濃厚接触者等の情報を一元管理するシステムを構築し、効果的な感染拡大防止対策の実施につなげる。 ②システム構築、運用委託料 ③保健所、関係各課	R3.4.1	R4.3.31	21,362	0	21,362	0	0	保健所内に新型コロナの陽性者、濃厚接触者等の情報を一元管理するためのシステムを導入した。	感染対策業務を行う職員が、最新かつ正確な情報を瞬時に取得することができ、感染症業務の効率向上につながった。
95	101	時短要請協力金負担金(R4.1)	①福島県が適用した「福島県まん延防止等重点措置」における飲食店等の営業時間短縮要請に伴い、福島市内の飲食店等に対して交付する時短要請協力金について、交付額の1割を福島市が負担する。 ②時短要請協力金 ③市内飲食店等	R3.4.1	R4.10.5	13,859	0	13,859	0	0	福島県が令和4年1月25日に発出した福島市内の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、福島県が福島市内飲食店に対して交付する協力金の1割相当を負担した。 交付件数:1,315件	時短営業の要請に協力した飲食店に対し、協力金を支払うことで経営継続を支援するとともに、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止を図った。
合計						3,679,346	134,715	1,580,850	1,408,559	555,220		

※事業費及び財源内訳の合計は、千円未満四捨五入のため、計などが一致しない場合があります。